

「重複障害者等に関する教育課程の取扱い」の適用により実施されている教育内容の現状と課題

1. 知的障害者である児童（生徒）に対する教育を行う特別支援学校の各教科（以下、知的障害の各教科）を学ぶ子どもの実態

- 特別支援学校（小中学部）の重複障害学級在籍率

全体：平成 26 年度 37.7 %（平成 18 年度 42.8 %）

肢体：平成 26 年度 57.2 %（平成 18 年度 75.3 %）

- 視覚障害、聴覚障害、肢体不自由及び病弱部門のある特別支援学校の重複障害学級では、小・中・高等部、いずれも、「知的障害特別支援学校の教育課程」「自立活動を主とした教育課程」が 70～74 % ※ 2)

- 昭和 45 年告示の学習指導要領以降、障害の重度・重複化に対応した改訂が重ねられてきた。しかし、改訂

の中心は各教科の目標ではなく内容に関するものであったため、実態把握や指導目標設定の指標とならず、授業を担う教師が悩む現状がある。

表1 義務教育段階の心身障害児童・生徒推定数、就学者数

および就学率 文部省(昭和 51 年 5 月 1 日現在) ※ 1)
(※の数字は「■参考・引用文献」の番号(以下、同じ))

	推定対象者	就学者	就学率
最重度	16,564 人		
重 度	28,583 人	127,139 人	39.6 %
中 度			
軽 度	258,275 人	養護学校 16,857 人	
境界線		特殊学級 110,282 人	
計	303,422 人		

発達の初期段階に関する研究の知見も生かして、実態把握や目標設定に活用できる教科の目標の系統性を示す必要性

- 全知長調査：「在籍者の療育手帳程度別の状況は軽度判定が小学部約 1,000 人(在籍率 5%)、中学部約 1,400 人(9%)に対し、高等部は約 9,900 人(28%)と非常に多い」「高等部入学前の在籍機関については中学校特別支援学級が 50 %を超え、少数ながら中学校通常学級から入学するケースがある」※ 3)

表2 卒業生数 ※ 4) をもとに作成

	中学部	高等部
特別支援学校	9,648	19,576
視覚障害	178	352
聴覚障害	440	440
知的障害	7,005	16,566
肢体不自由	1,638	1,790
病弱	387	428
特別支援学級	17,342	—

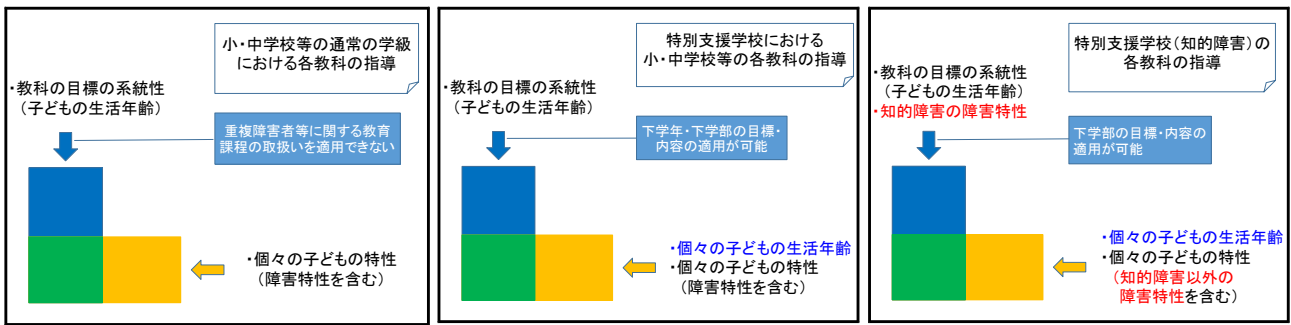
表3 中学校特別支援学級在籍者数 ※ 4)

知的障害	32,230人 (55.5%)
肢体不自由	1,159人 (2.0%)
病弱・身体虚弱	781人 (1.3%)
弱視	106人 (0.2%)
難聴	410人 (0.7%)
言語障害	148人 (0.3%)
自閉症・情緒障害	23,248人 (40.0%)
総計	58,082人

- 中学校特別支援学級卒業者の高等部への進学率 63.4 % ※ 4)

「連続性のあるカリキュラム」の実現・・・多様な教育の場で指導を担うそれぞれの教師が教科を学ぶ子どもの実態把握や目標設定の際に拠り所とする指標（教科の目標の系統性）を「連続性」のあるものとして示すことが必要

2. 小・中・高等学校の各教科を学ぶ子どもに対する指導



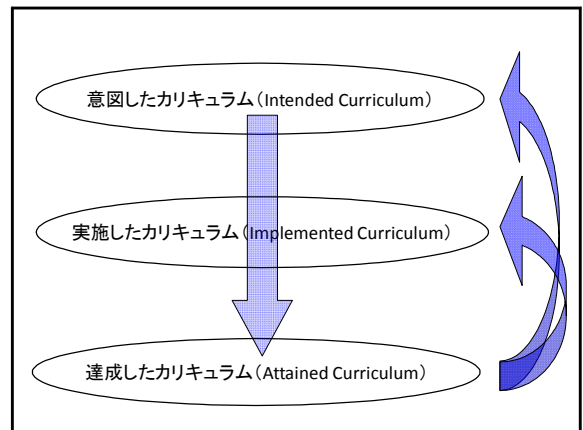
- ・さまざまな学びにくさのある子ども
- ・授業時数が標準時数を下回る場合も

卒業時の達成水準を見通せないまま日々の指導を重ね、当該学年の目標を十分に達成させることが困難な現状

※ 特別支援学校小学部・中学部学習指導要領 第2章 各教科 では、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱のすべての項において、指導内容の精選の必要性が示されている。

<各学校が取り組むこと>

- ・自校の子どもたちが「達成したカリキュラム」に基づき「実施したカリキュラム」を評価
- ・「意図したカリキュラム」(学習指導要領)をふまえ「実施するカリキュラム」を立案
- ・立案に際しては、子どもたちの達成状況や障害特性、生活年齢、卒業後の進路等をふまえて検討



- ・知的障害の各教科は、子どもたちの達成状況や知的障害の特性等をふまえて検討された結果 (しかし、子どもの実態に一層の幅が生じている現状は「1」の通りであり、肢体不自由等の他の障害の特性をふまえたものとして整理されているわけではない)
- ・知的障害の各教科が設定された当時の課題と特別支援学校における小・中学校等の各教科の指導が直面する課題には共通性もあり、課題解決に必要な視点や手続きは扱う教科や障害種によらず共通 (例えば、肢体不自由の子どもに対して小・中学校等の各教科の指導を行う場合 ※5)

子どもたちの実態や学びの場の多様性をふまえると、国が示す「意図したカリキュラム」に各教科の目標の系統性を共通の指標として示した上で、各校が、自校の子どもたちの達成状況や障害特性、生活年齢、卒業後の進路等をふまえて「実施するカリキュラム」を検討する際の道筋を提示することが求められる。(検討の際の道標となるよう、知的障害の各教科の設定プロセスを示すことは可能か)

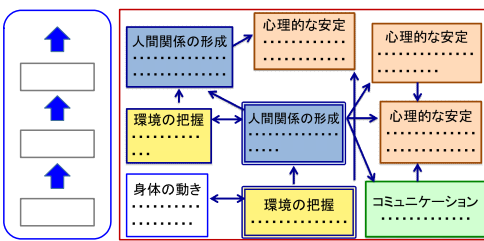
3. 自立活動を主として指導する教育課程の現状

特別支援学校学習指導要領解説（自立活動編）第2章 自立活動の意義と指導の基本

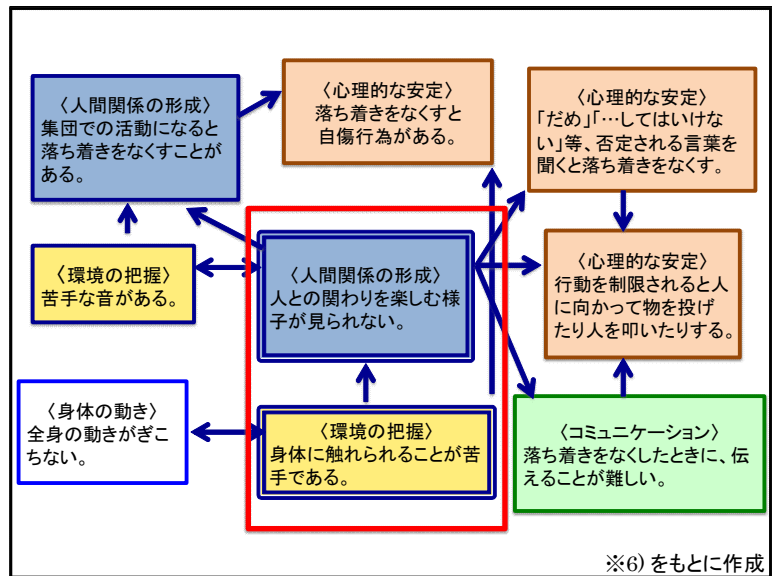
・小・中学校等の教育は、幼児児童生徒の生活年齢に即して系統的・段階的に進められている。そして、その教育の内容は、幼児児童生徒の発達段階等に即して選定されたものが配列されており、それらを順に教育をすることにより人間として調和のとれた育成が期待されている。

・しかし、障害のある幼児児童生徒の場合は、その障害によって、日常生活や学習場面において様々なつまずきや困難が生じることから、小・中学校等の幼児児童生徒と同じように心身の発達段階等を考慮して教育するだけでは十分とは言えない。そこで、個々の障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導が必要となる。このため、特別支援学校においては、小・中学校等と同様の各教科等のほかに、特に「自立活動」の領域を設定し、その指導を行うことによって、幼児児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指しているのである。

教科と自立活動の指導目標設定の手続き



	実態	指導目標	指導内容
健康の保持			
心理的な安定			
人間関係の形成			
環境の把握			
身体の動き			
コミュニケーション			



※6) をもとに作成

(先行研究 ※7) ~ 10)

教科と自立活動における指導目標の設定：〈共通〉「個々の実態に即して」設定，〈違い〉設定の手続き

- ・学校として「特に必要がある場合」と判断した根拠を説明できない
- ・教科と自立活動の区別が曖昧なまま替えている（例）音楽的自立活動
- ・自立活動の指導を担う教師の描く指導の展望 ※ 11) や自立活動の指導における教師の成長 ※ 12)

自立活動に替えることにより、本当に個々の実態に即した指導が行えているか…？

- ・卒業後の社会生活を送る視点から捉えた学校教育の評価 ※ 13)
- ・特別支援学校（知的障害）では、自立活動の時間を「設定している」が 45%と半分以下であり、「特に設定していない」が 25%と他の校種に比べて特に高かった ※ 2)。

- ・教科の教育内容を保障することが前提であること
 - ・「替える」＝「指導の方向性（目標）の変更」であること
 - ・指導目標設定の手続きの違いをふまえた慎重な検討が求められること
- を改めて提唱

自立活動の指導は重要不可欠 → わかりやすく示すこと、理解促進の学びの場の確保

- ・指導「目標」設定の手続きや事例、実態把握のツールとなる指標の提示（手引き等も含め）
- ・教員養成段階（「自立活動」の科目）、自立活動専任の配置、校内研修、教育センター研修等

4. カリキュラムマネジメントの前提として必要な視点

- ・各授業や個別の指導計画の PDCA と教育課程の PDCA がつながっていない
「日々の取組の繋がりを意識できていない」
「日々の授業で扱っている教育内容を自覚できていない」
- ・自立活動については、教師が自らの指導に手応えを実感するまでに教科指導以上の時間を要する

- ・個々の教師の日々の教育活動や各分掌の取組と教育課程の PDCA のつながりを時系列で視覚化し、教師間で共有することが大切 → 取組の例示
- ・教育委員会に提出する教育課程関連文書の形式（書式）の検討
- ・（各校だけでなく）関係機関に、教師の成長を支える体制の構築・充実を促す
→ 「自立活動」の科目設置、教育センターの研修（自立活動の指導、自立活動専任養成）等

	研究部	各教師の 日々の教育活動	教務部	自立活動部	進路指導部	その他
3			→			
4			↙			
⋮			↘	←		

■参考・引用文献

- 1) 三木安正・上出弘之・山口薫（1982）精神薄弱児の教育（第2版）．東京大学出版会．
- 2) 柘植雅義ほか（2012）特別支援学校における新学習指導要領に基づいた教育課程編成の在り方に関する実際研究．専門研究 A（重点推進研究）平成 22 ～ 23 年度研究成果報告書，独立行政法人国立特別支援総合研究所．
- 3) 井上昌士ほか（2010）知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究．専門研究 B 平成 21 年度研究成果報告書，独立行政法人国立特別支援総合研究所．
- 4) 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2015）特別支援教育資料（平成 26 年度）．
- 5) 筑波大学附属桐が丘特別支援学校（2013）学習に遅れがある肢体不自由児に対する国語，算数・数学の指導内容の精選・重点化，指導の工夫に関する研究．平成 23・24 年度文部科学省特別支援教育総合推進事業成果報告書．
- 6) 相川久雄ほか（2014）知的障害特別支援学校高等部における自立活動の指導の成果と課題．日本特殊教育学会第 52 回大会論文集．
- 7) 宮崎昭（1990）養護・訓練に関する指導課題の構造．養護・訓練を主とした教育課程の改善と効果的な指導法の開発，4（3），88-90，筑波大学附属桐が丘養護学校．
- 8) 安藤隆男（1991）重複障害児の自発行動を促す養護・訓練の時間の指導とその指導システムについて一事例から得られた記録の分析を通して一．特殊教育臨床，1，35-40，日本特殊教育臨床研究会．
- 9) 川間健之介・川間弘子（1996）養護・訓練を主とする指導における重度・重複障害児の指導システム－課題関連図を用いた実態把握から評価にいたるシステムを中心に一．山口大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要，7，59-74．
- 10) 長田実・安藤隆男（1998）重複障害児の個別の指導計画作成に関する方法論的検討．筑波大学学校教育論集，21，13-23．
- 11) 一木薫・安藤隆男（2010）特別支援学校（肢体不自由）における自立活動を主として指導する教育課程に関する基礎的研究－教師の描く指導の展望に着目して一．障害科学研究，34，179-187，障害科学学会．
- 12) 一木薫・安藤隆男（2011）重度・重複障害教育担当教師の描く指導の展望の背景と日々の職務への影響．障害科学研究，35，161-176，障害科学学会．
- 13) 一木薫・池田彩乃・青木麻由美・安藤隆男（2014）特別支援学校（肢体不自由）卒業生の生活の実態と保護者の学校教育に対する評価．特殊教育学研究，52（2），85-95．